

1. 「研究開発学校の指定期間が令和6年度で終了する学校のうち、現行の教育課程の基準に基づく教育課程に円滑に移行する観点から、指定の延長を希望する学校」(名目指定)について

<提出書類>

【様式A (名目指定)】令和7年度研究開発学校指定期間延長希望調書A

- (1) 「研究開発学校の指定期間が令和6年度で終了する学校のうち、現行の教育課程の基準に基づく教育課程に円滑に移行する観点から、指定の延長を希望する学校」とは、現在研究開発として実施している教育課程を、現行の基準に基づく教育課程として編成・実施するための準備期間を必要とするため、研究の委託が終了した後、特に指定期間の延長を希望する学校のことを指す。
- (2) 文部科学省では、上記学校から提出のあった「令和7年度研究開発学校指定期間延長希望調書A」を審査し、現在研究開発として実施している教育課程を直ちに現行の基準及び移行措置の範囲に基づいて編成し直した場合に困難を来す特段の理由があると判断した場合に、指定期間の延長を認めることとする。
なお、指定の延長ではなく、新たな研究を希望する場合には、事務連絡の「第1 令和7年度から新たに研究開発学校の指定を希望する学校がある場合」に基づいて令和7年度研究開発学校実施希望調書を提出すること。
- (3) 教育課程の特例を設けるに当たっては、平成29年から平成31年にかけて改訂された幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、高等学校及び特別支援学校学習指導要領の内容を踏まえること。
- (4) 指定を延長する期間は、最長1年とする。
- (5) 指定の延長を受けた学校は、年度末に簡便な報告書を提出するものとする(様式等については指定延長の決定後に通知する)。
- (6) 所要経費及び教職員加配等の措置は国として行わない。
- (7) 研究開発学校の指定期間が終了し、令和7年度から文部科学省が実施する他の研究指定事業等(スーパーサイエンスハイスクール等)の指定を受ける場合でも、研究開発の名目指定を受けることができる。

2. 「研究開発学校の指定期間が令和6年度で終了する学校のうち、研究上の特段の必要性から引き続き指定期間の延長を希望する学校」（延長指定）について

＜提出書類＞

【様式B（延長指定）】令和7年度研究開発学校指定期間延長希望調書B

- (1) 「研究開発学校の指定期間が令和6年度で終了する学校のうち、研究上の特段の必要性から引き続き指定期間の延長を希望する学校」とは、指定期間中の研究において既に一定の成果を上げているものの、より高い研究成果を得る観点から指定期間の延長を希望する学校のことを指す。
- (2) 文部科学省では、上記学校から提出のあった「令和7年度研究開発学校指定期間延長希望調書B」を審査し、研究継続の特段の必要性があると判断される場合に、延長を認めることとする。
なお、指定の延長ではなく、新たな研究を希望する場合には、事務連絡の「第1 令和7年度から新たに研究開発学校の指定を希望する学校がある場合」に基づいて令和7年度研究開発学校実施希望調書を提出すること。
- (3) 教育課程の特例を設けるに当たっては、平成29年から平成31年にかけて改訂された幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領及び特別支援学校学習指導要領の内容を踏まえること。
- (4) 指定を延長する期間は、希望により1～3年とする。
- (5) 指定の延長を受けた学校は、年度末の報告書の提出等、研究開発学校としてこれまでと同等の義務を負うものとし、文部科学省においては、予算の範囲内で研究の継続に最低限必要な経費措置等を行うものとする。